

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下屋 俊裕
 (氏名) 竹内 厚

TEL 047-335-2888

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	8,834	△6.5	△410	—	△427	—	△951	—
25年2月期第2四半期	9,450	—	△702	—	△719	—	△898	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 △897百万円 (—%) 25年2月期第2四半期 △827百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	△105.38	—
25年2月期第2四半期	△99.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	13,428	2,652	19.4	288.38
25年2月期	13,977	3,637	25.7	397.76

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 2,604百万円 25年2月期 3,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,304	△4.4	117	—	78	—	△620	—	△68.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	9,550,888 株	25年2月期	9,550,888 株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	520,590 株	25年2月期	520,590 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	9,030,298 株	25年2月期2Q	9,030,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から円安・株高が進み、景気回復の基調が見られたものの、国内においては来年4月に予定されている消費税増税の影響、海外においては欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化による市場規模の縮小、顧客ニーズの多様化や高水準サービスへの期待の高まりなどから、他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増しております。一方、知識・技能の習得だけではなく思考力・判断力・表現力を追求する新学習指導要領の実施や、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度の開始などもあり当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受験のみに対応した従来型の「学習塾」に限定することなく、対象年齢層の拡大、対象地域の拡大、サービス内容の拡充を図り、「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には従来から運営している小中高生対象の学習塾のほか、映像授業販売、幼児教育、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開しております。

売上高におきましては、前年同期比で減少しておりますが、減少の主な要因は学習塾「市進学院」（株式会社市進）での集団授業生徒数が厳しい状況で推移している点にあります。「市進学院」での集団授業生徒数の集客向上のための対策といたしましては、前連結会計年度に行った組織改革である都県本部制をさらに強化し、当連結会計年度からは従来小中学生を兼任していた教務スタッフについて小学生担当と中学生担当に分担し専門化を図りました。これによりそれぞれの授業前後の時間が活用可能になり、小学生は中学校受験進学指導の強化、中学生では定期テスト対策や公立高校進学へ向けた受験指導の強化ができる体制となり、これまで以上の手厚いめんどみサービスの提供を行うことで顧客満足度の向上を図っております。小学生につきましては、徐々にこの効果が表れ、生徒数も回復基調に入ってきましたが、部活動などで授業前後の時間を確保しにくい中学生では小学生と比較して回復が遅れており、更なる工夫・改善を図ります。茨城県で展開する学習塾「茨進」（株式会社茨進）につきましては、昨年度生徒数が減少傾向にあった茨城地区の市進学院を受け入れ、立ち上がり生徒数の回復に注力しつつ、夏期講習にかけて順調に生徒数を伸ばしてきましたが、生徒数一人あたりの単価の向上が課題となっております。

学習塾・集団授業以外におきましては、個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎において、一部直営店をFC化したことで売上高自体は前年同期比で減少しておりますが、営業利益面では大幅な増加を見せております。また、全国で映像授業販売を行っている株式会社市進ウイングネットでは加盟校拠点数が前年同期比100拠点以上増加し、株式会社市進総合研究所では小学校受験の「桐杏学園」や株式会社学研エデュケーショナルのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」において生徒数が前年同期比1.5倍以上増加するなど、売上高を順調に伸ばしており、各社とも連結営業利益の改善に貢献しつつあります。さらに株式会社市進ケアサービスでは、7月より埼玉県川越市においてデイサービスを開始し、本格的に介護事業に参入しました。これは株式会社学研ココファンのFCとして展開するものですが、既存の自社ビルを有効活用することも意図しており、介護分野の市場拡大に合わせ、将来的には他の地域での展開も視野に入れております。

経費面におきましては、業務効率化や人員配置の見直し等による人件費の節減、賃借料など施設費の見直し、また生徒・保護者が活用しやすいように、広告宣伝費については従来のチラシ広告からホームページでの案内へ重点をシフトし、印刷費においては紙媒体での情報発信をホームページ上で行うこと等により、サービスの質を維持・向上した上での経費節減策に取り組んでおります。その他の細かな経費においても当社グループ全社において節減努力を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,834百万円（前年同四半期比93.5%）、営業損失は410百万円（前年同四半期営業損失702百万円）、経常損失は427百万円（前年同四半期経常損失719百万円）となりました。また、日本語学校を運営している株式会社江戸カルチャーセンターののれん193百万円については減損損失を計上いたします。減損判定に至った経緯につきましては、今年度の生徒数自体は東南アジア各国からの集客努力により増加傾向にあるものの、前々年度および前年度の東日本大震災の影響による生徒数の減少が予想以上に厳しかった点や、生徒集客の主要対象国である中国においては社会情勢などにより集客の減少に大きな影響を受けた点、また当初自社物件での日本語学校開校を計画しておりましたが、グループ全体での経費節減の必要性から、この計画を中止した点などを考慮し、保守的に捉えた結果であります。その他、9月27日付開示の通り、旧茨進千波笠原校の土地・建物を売却することにより81百万円の減損損失を計上いたします。繰延税金資産の回収可能性につきましては、当第2四半期連結累計期間および当連結会計年度の業績動向を勘案し、慎重に検討した結果、連結決算において繰延税金資産を208百万円取崩し、法人税等調整額に計上いたします。これにより四半期純損失は951百万円（前年同四半期純損失898百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,428百万円（前連結会計年度比96.1%）となりました。主な要因は未収入金や有形固定資産が増加した一方で現金及び預金、無形固定資産、および繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,776百万円(前連結会計年度比104.2%)となりました。主な要因は借入金増加と未払金および前受金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,652百万円(前連結会計年度比72.9%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の詳細につきましては、平成25年10月11日に公表いたしました「平成26年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

教育業界におきましては、長期にわたる少子化、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。このような経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期連結会計年度、平成25年2月期連結会計年度ともに、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことに起因いたします。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,846	1,428,210
受取手形及び売掛金	68,588	73,676
有価証券	20,855	369
商品及び製品	134,317	174,228
仕掛品	8,064	3,886
原材料及び貯蔵品	17,644	12,892
その他	1,215,691	1,314,969
貸倒引当金	△18,671	△25,138
流動資産合計	3,327,337	2,983,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,951,312	3,125,323
その他(純額)	1,680,653	1,682,714
有形固定資産合計	4,631,965	4,808,038
無形固定資産		
のれん	852,502	598,990
映像授業コンテンツ	284,063	275,460
その他	399,860	406,236
無形固定資産合計	1,536,426	1,280,687
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,749,105	2,697,025
その他	1,733,016	1,660,058
投資その他の資産合計	4,482,122	4,357,083
固定資産合計	10,650,514	10,445,809
資産合計	13,977,851	13,428,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,367	50,296
短期借入金	700,000	1,682,778
1年内返済予定の長期借入金	901,543	968,348
未払金及び未払費用	1,505,349	1,260,501
未払法人税等	88,568	41,752
前受金	382,134	92,086
賞与引当金	174,586	105,266
その他	544,150	471,375
流動負債合計	4,337,698	4,672,404
固定負債		
社債	120,000	96,000
長期借入金	3,971,071	4,055,249
退職給付引当金	1,216,783	1,302,877
資産除去債務	245,776	252,721
その他	449,118	397,628
固定負債合計	6,002,748	6,104,476
負債合計	10,340,447	10,776,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	1,437,587	395,652
自己株式	△166,657	△166,657
株主資本合計	3,732,006	2,690,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,819	298,045
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
その他の包括利益累計額合計	△140,143	△85,916
新株予約権	45,541	47,867
純資産合計	3,637,404	2,652,022
負債純資産合計	13,977,851	13,428,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	9,450,362	8,834,092
売上原価	8,448,240	7,736,623
売上総利益	1,002,121	1,097,468
販売費及び一般管理費	1,704,738	1,507,517
営業損失(△)	△702,616	△410,049
営業外収益		
受取利息	2,254	1,131
雑収入	30,029	29,720
営業外収益合計	32,283	30,851
営業外費用		
支払利息	38,672	41,800
雑損失	10,835	5,010
持分法による投資損失	—	1,470
営業外費用合計	49,508	48,282
経常損失(△)	△719,840	△427,480
特別利益		
原状回復費戻入益	—	39,160
受取補償金	10,296	—
その他	—	443
特別利益合計	10,296	39,604
特別損失		
固定資産除却損	88,883	39,431
減損損失	—	273,837
投資有価証券売却損	1,338	—
その他	—	2,082
特別損失合計	90,222	315,352
税金等調整前四半期純損失(△)	△799,767	△703,227
法人税、住民税及び事業税	36,817	39,889
法人税等調整額	61,905	208,514
法人税等合計	98,722	248,403
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△898,490	△951,631
四半期純損失(△)	△898,490	△951,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△898,490	△951,631
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71,478	54,226
その他の包括利益合計	71,478	54,226
四半期包括利益	△827,011	△897,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△827,011	△897,404

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。